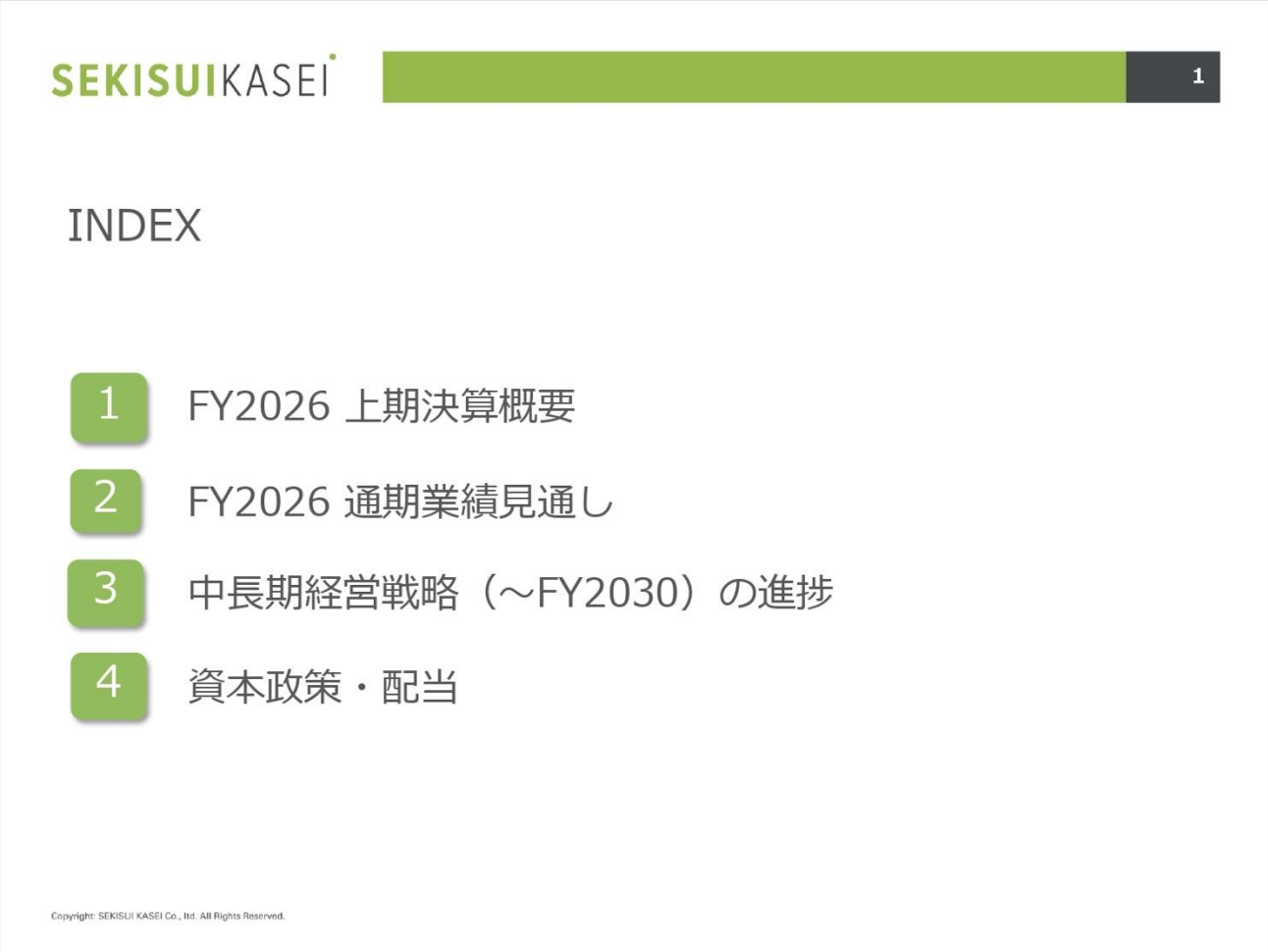
積水化成品工業株式会社

2027 年 3 月期第 2 四半期決算説明会

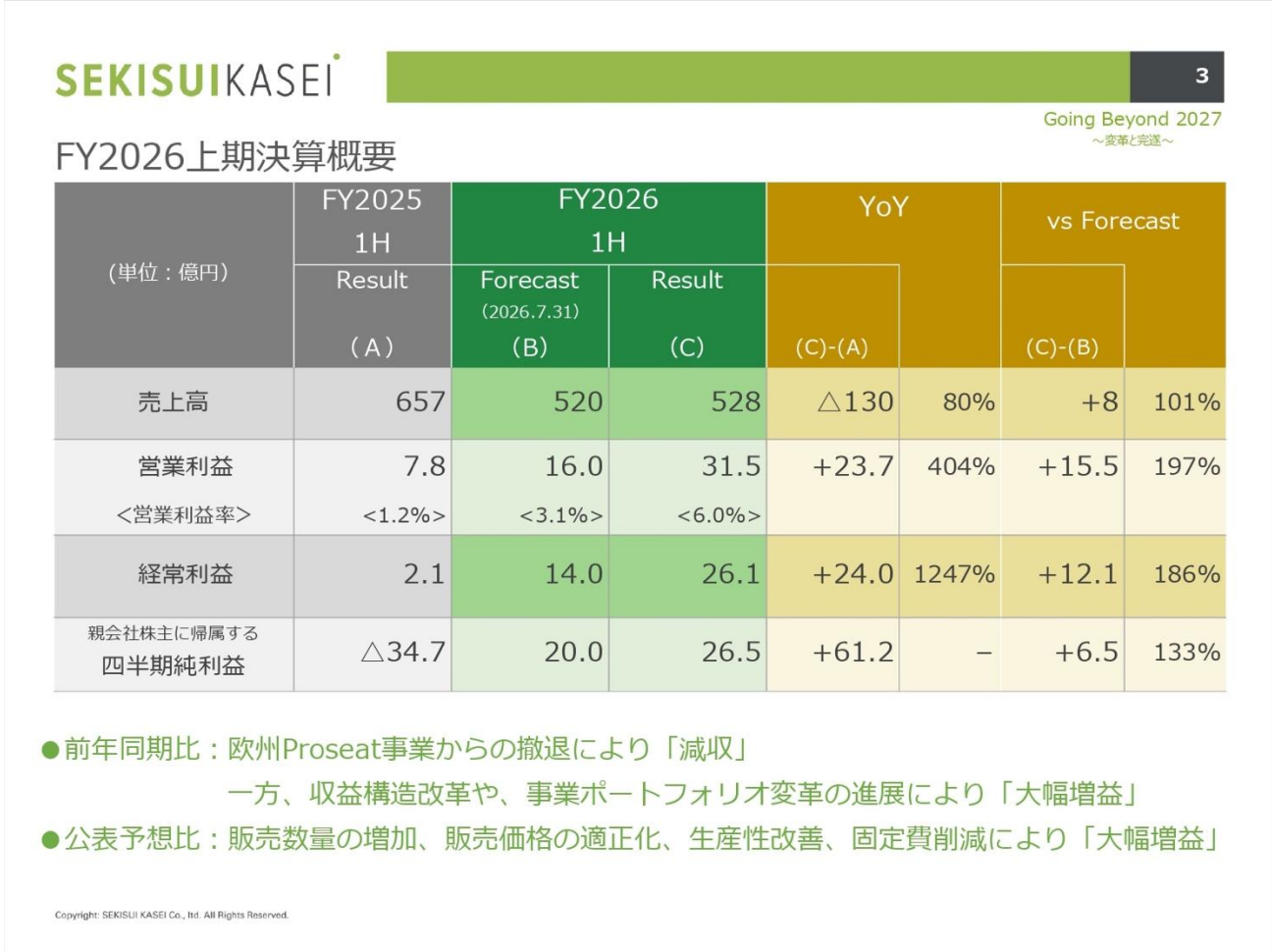
2026 年 11 月 11 日

登壇



古林：それでは、2027 年 3 月期第 2 四半期決算についてご説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

資料ですが、インデックスが 1 番から 4 番までございます。

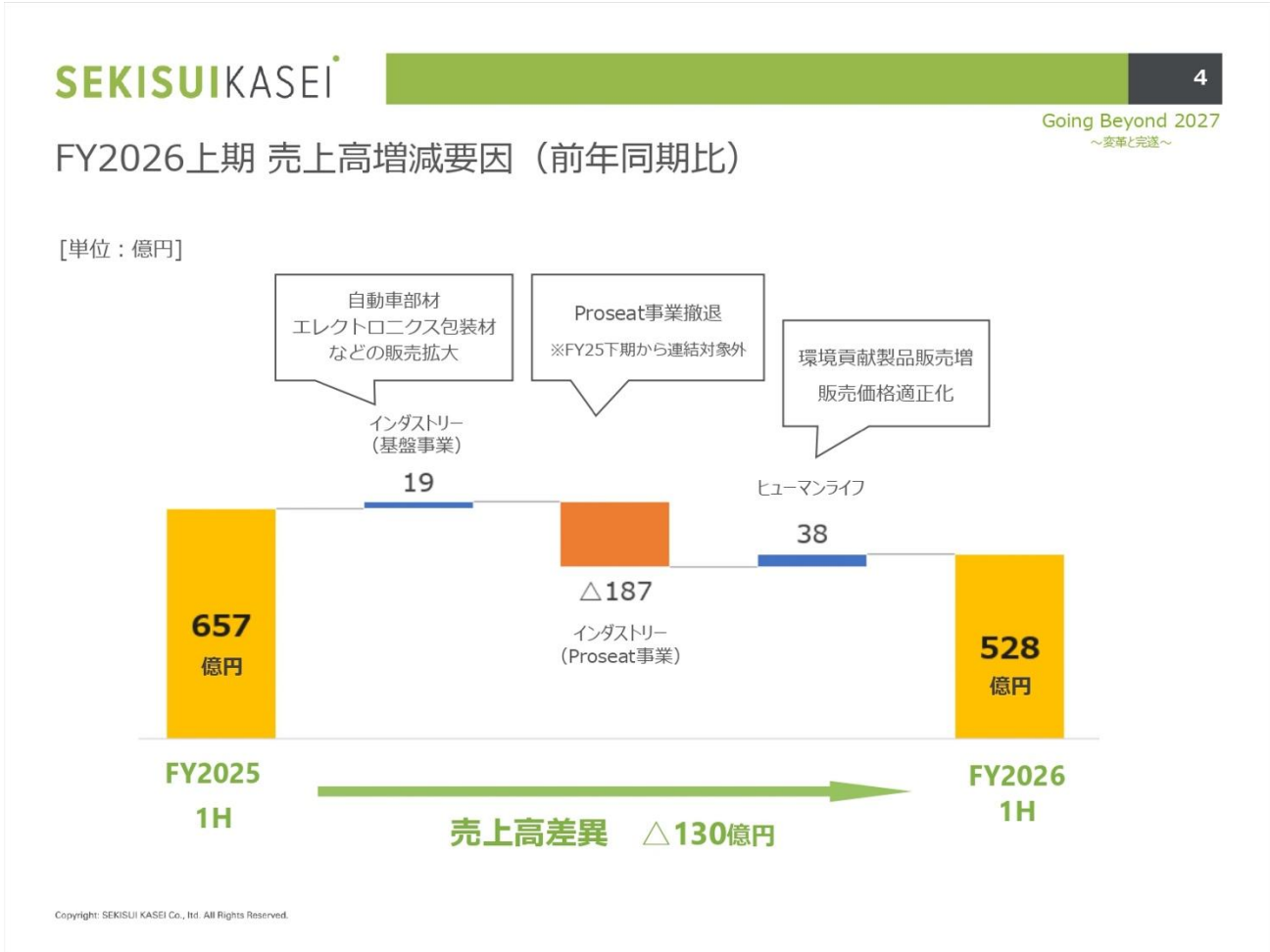


その一つ目、26 年度上期決算概要についてご説明いたします。資料は右肩 3 ページからご覧ください。よろしくお願いいたします。

上期の決算概要でございますが、まず、売上高につきましては 528 億円、営業利益は 31.5 億円、経常利益は 26.1 億円、四半期純利益につきましては 26.5 億円となりました。

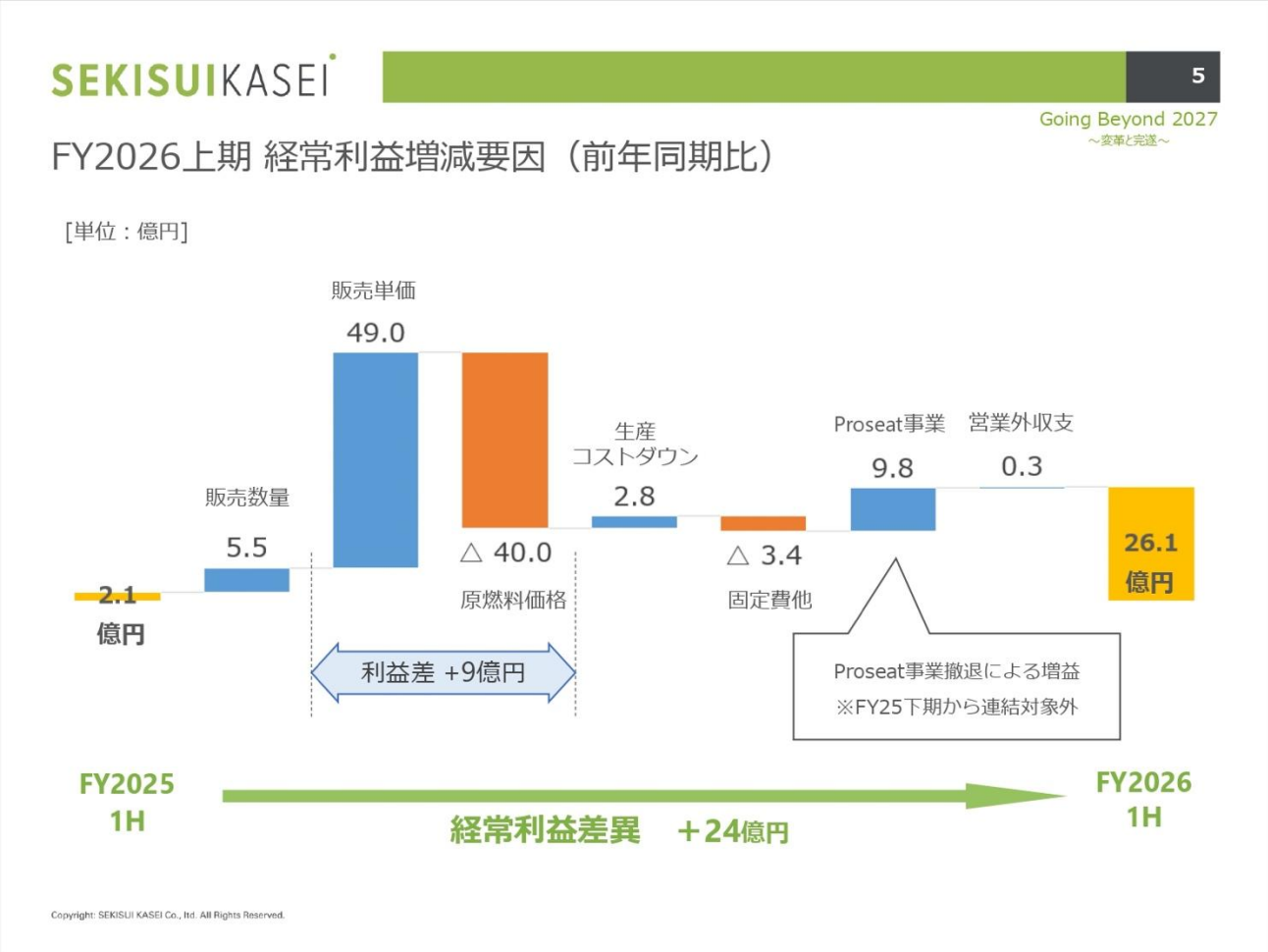
前年同期の対比におきましては、欧州 Proseat 事業からの撤退により減収、一方、収益構造改革や事業ポートフォリオ変革の進展により増益となりました。

公表予想との対比におきましては、販売数量の増加、価格の適正化、生産性改善などにより増益となりました。



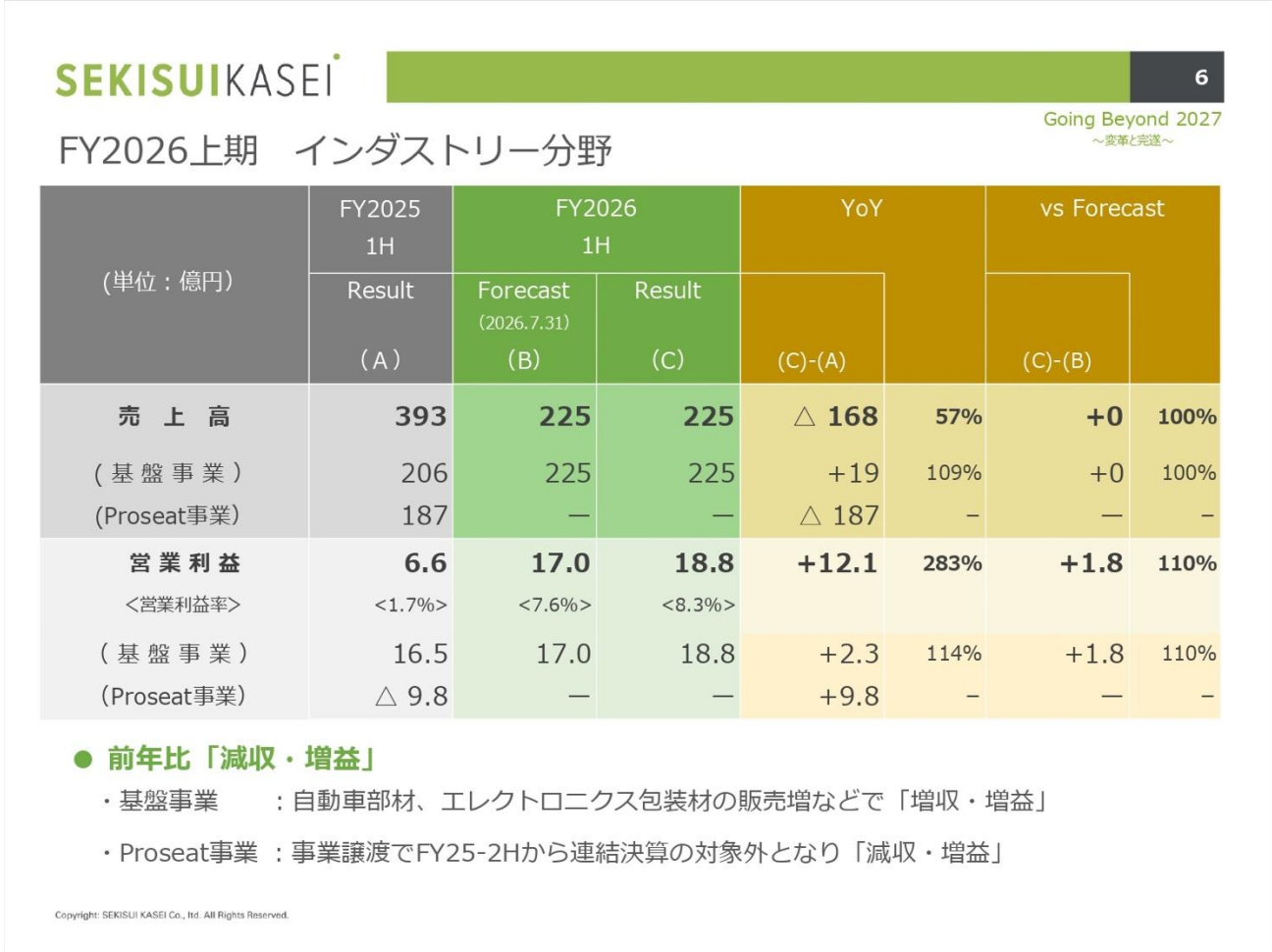
続きまして、売上高増減の要因の前年同期比の滝グラフになります。

売上高差異としましては、前年から 130 億円の減収となりました。主に Proseat 事業の事業撤退、この 187 億円が減収の要因となっております。



続きまして、経常利益の増減要因の前年比になります。

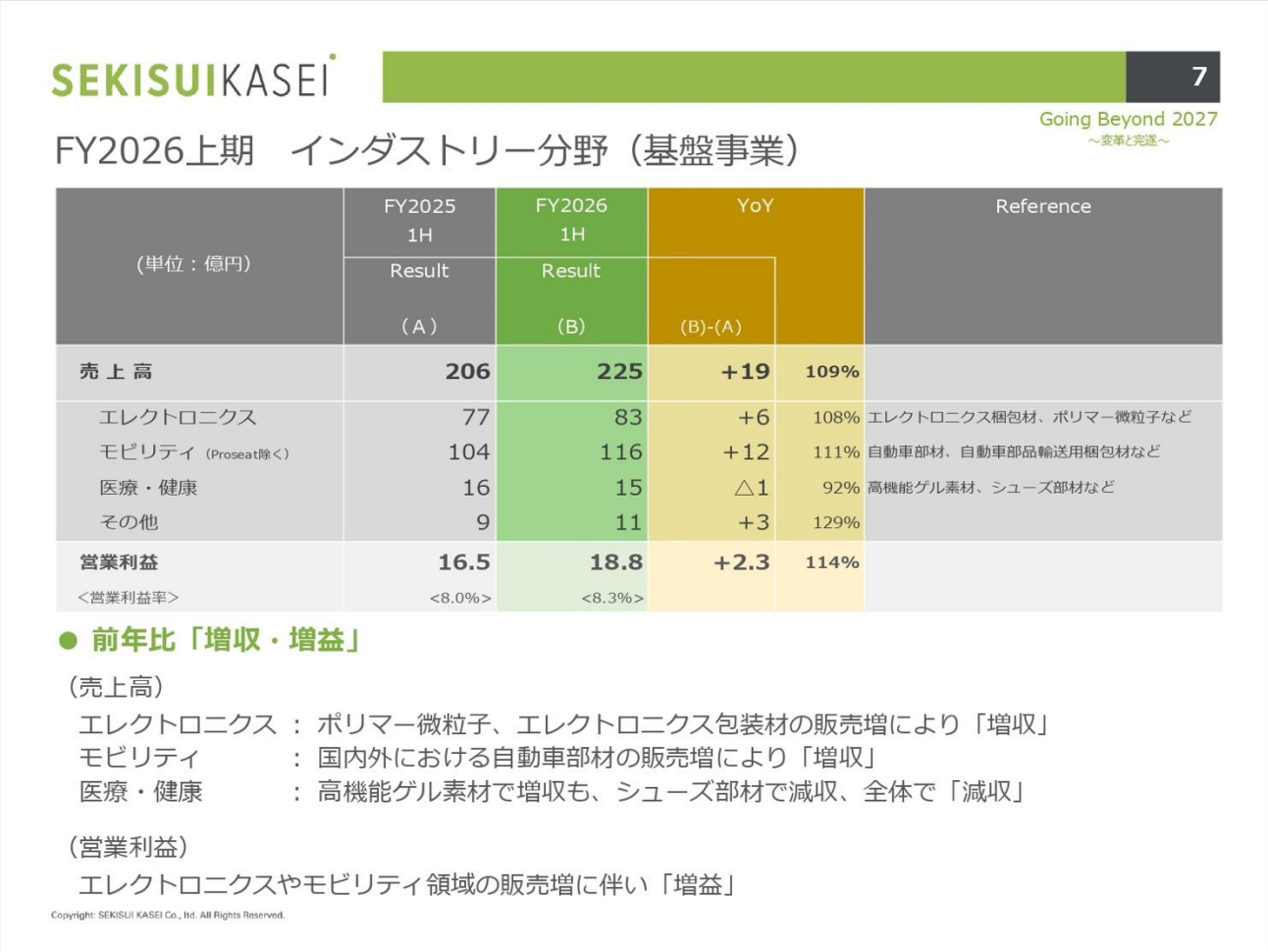
こちらも前年からの差異がプラスの 24 億円増益となっております。表にあります通り、販売数量、また利益差、コストダウン等もございますけれども、Proseat 事業撤退による増益が 9.8 億円となりまして、これが含まれております。



続きまして、上期のインダストリー分野の中身となります。

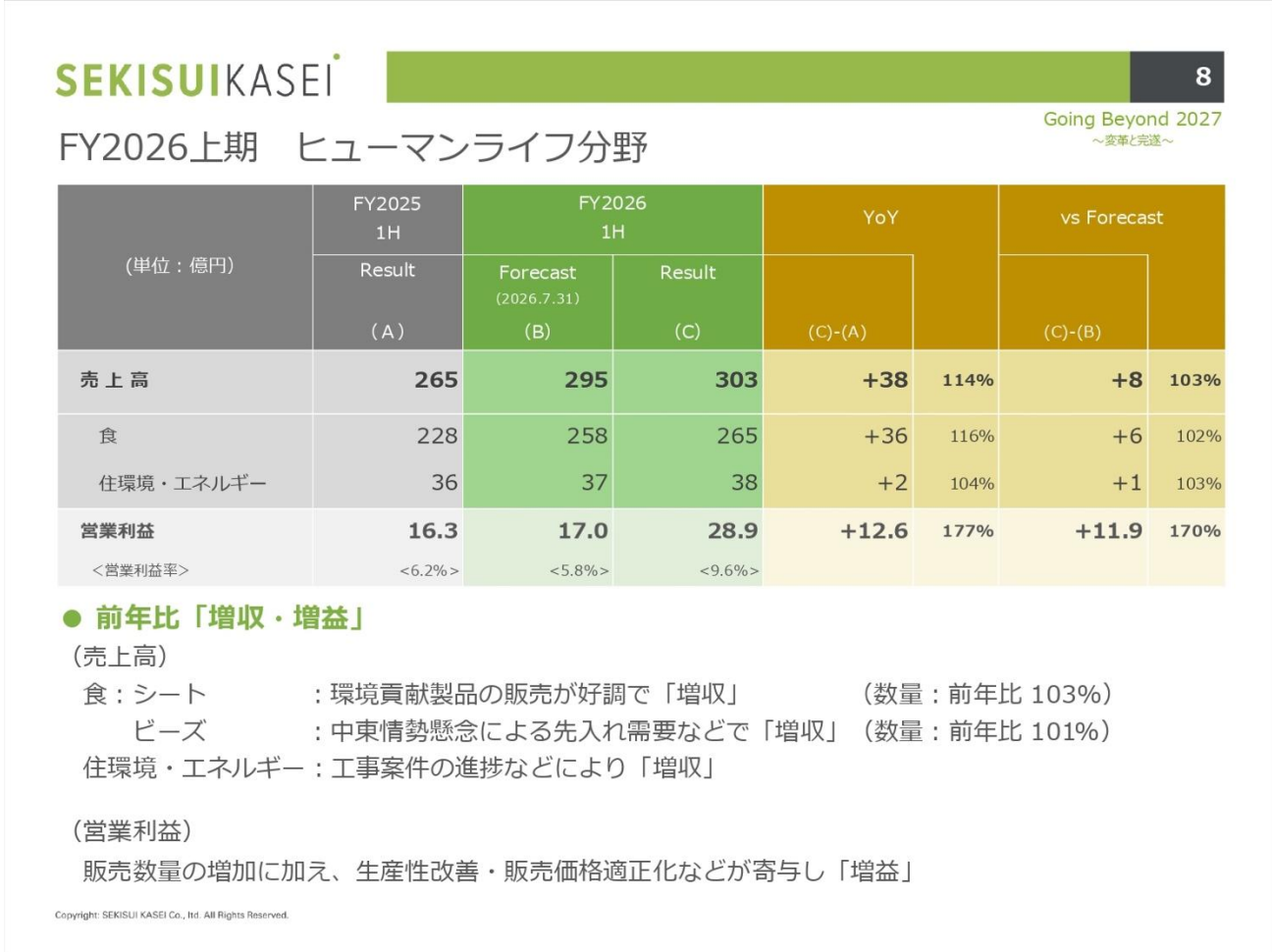
売上高が 225 億円、こちら、Proseat 事業の 187 億円のマイナスがこちらに起因しております。営業利益につきましては 18.8 億円、基盤事業、Proseat 事業ともにプラス貢献となりました。前年比では減収増益となります。

基盤事業では自動車部材、エレクトロニクスの包装材の販売増、Proseat 事業では連結決算の対象外となり、減収増益となります。



続きまして、インダストリー分野の基盤事業の中身です。

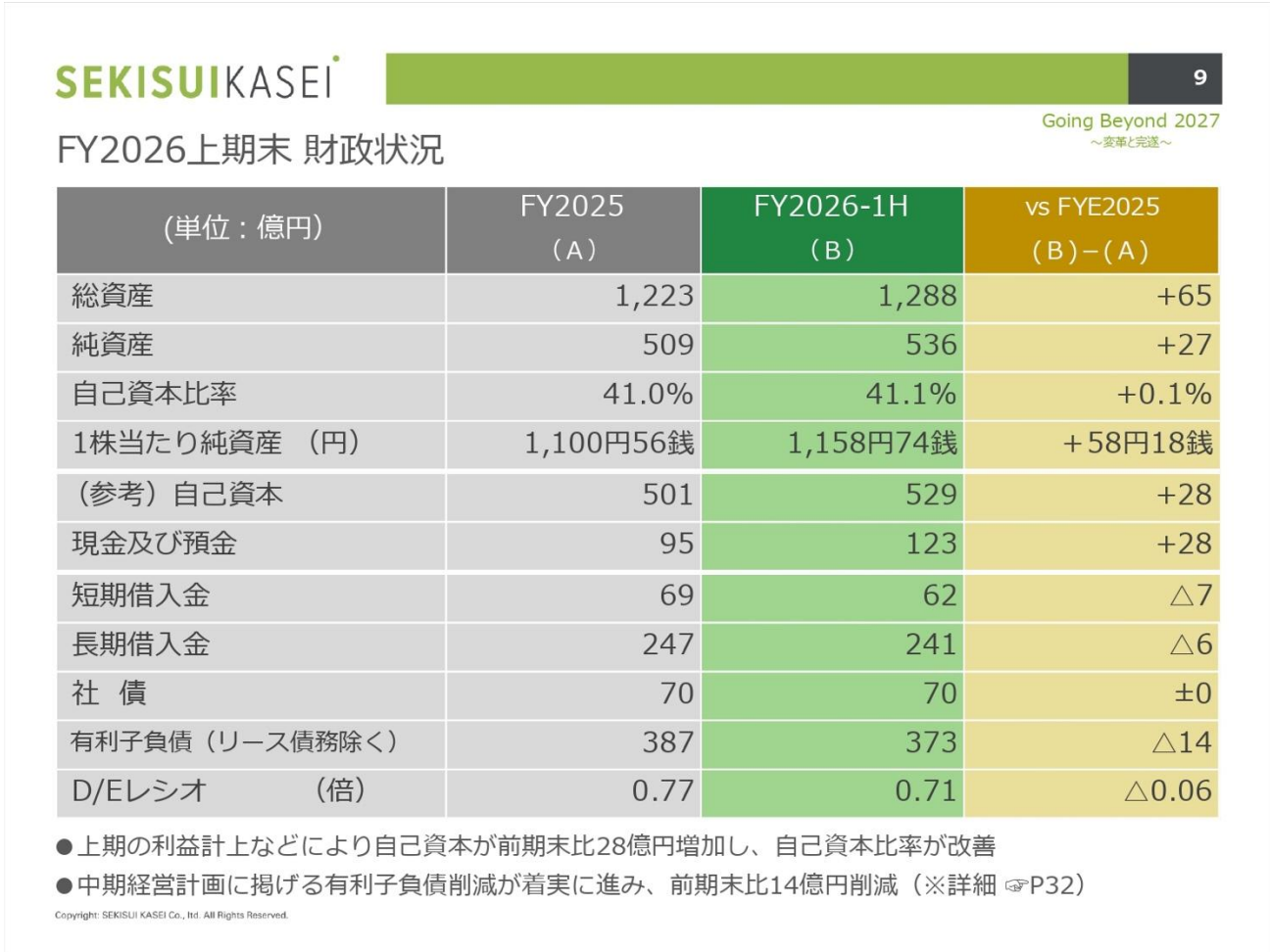
前年比では増収増益となりました。売上高、エレクトロニクスはポリマー微粒子、また包装材の販売増がございました。モビリティにおきましては、自動車部材の販売増、医療・健康ではシューズ用途の部材で減収となりました。営業利益では、エレクトロニクスやモビリティ領域の販売増で増益となっております。



続きまして、ヒューマンライフ分野になります。

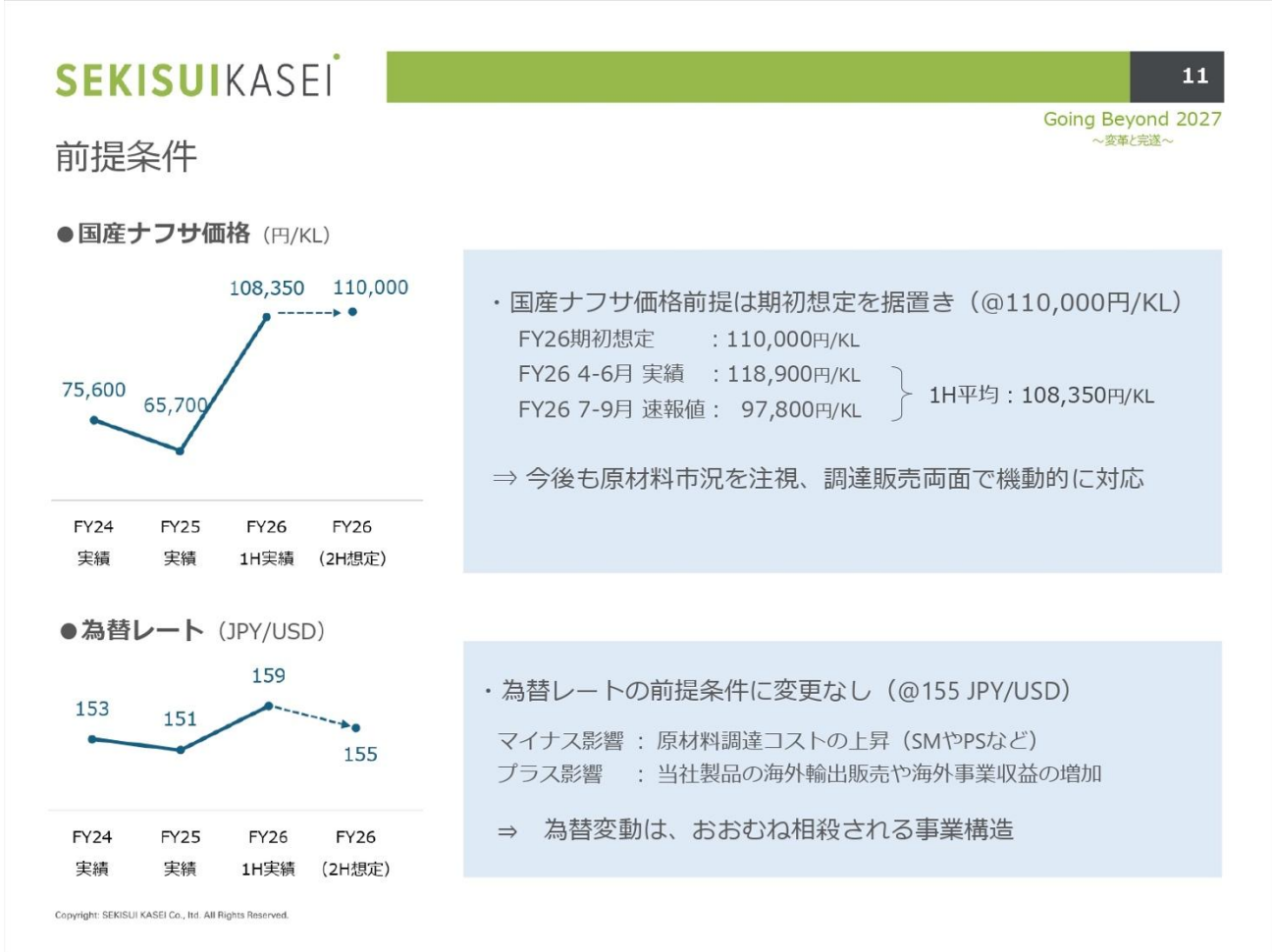
売上高は 303 億円、前年から 38 億円増収、営業利益につきましては 28.9 億円、前年から 12.6 億円の増益となります。前年比増収増益となります。

売上高ですが、食のシート分野におきましては環境貢献製品の販売が好調でした。ビーズにおきましては、中東情勢懸念による先入れ需要がございました。営業利益におきましては、販売数量の増加、生産性の改善、販売価格適正化などが寄与しております。



続きまして、上期末の財政状況になります。

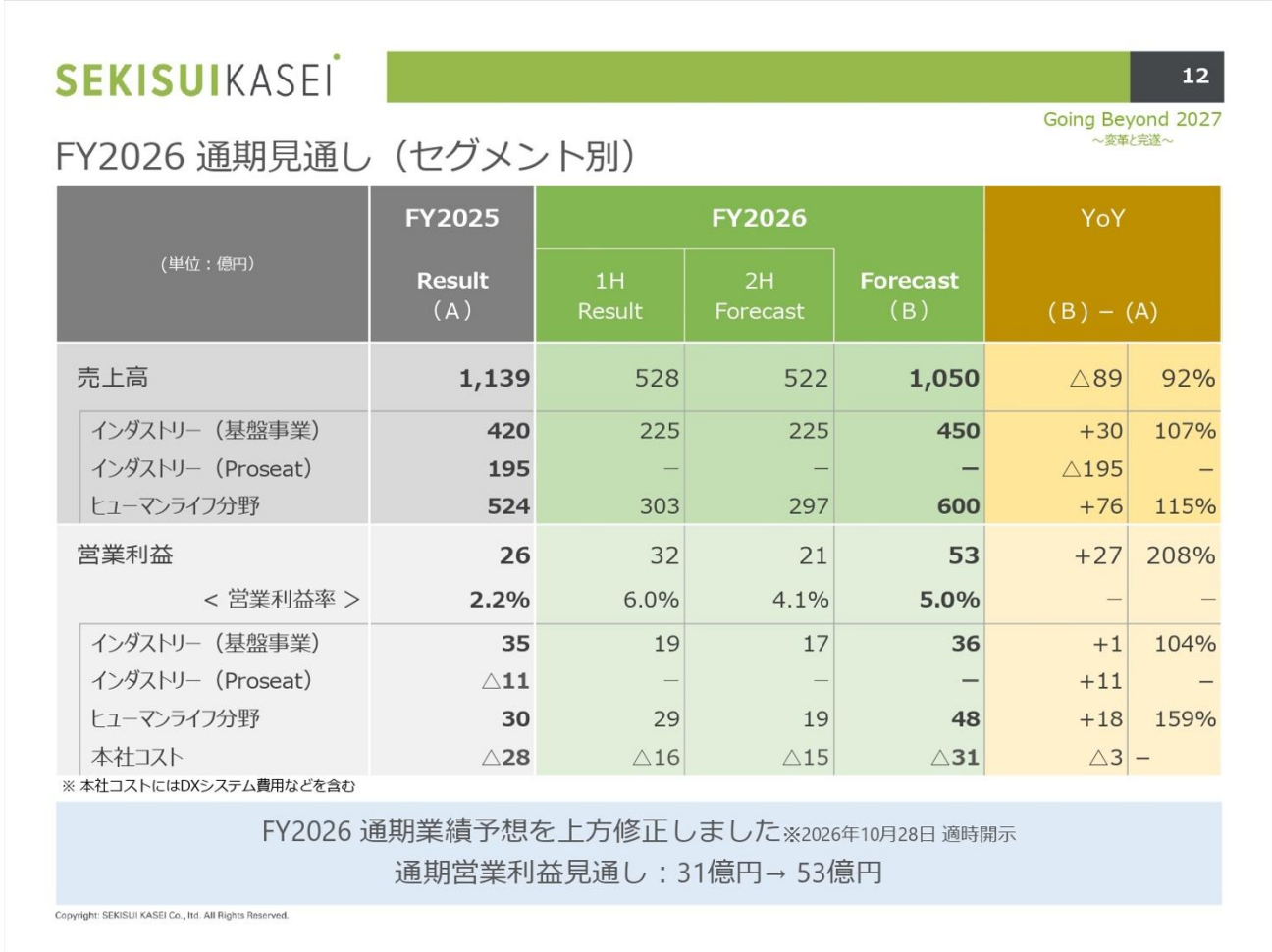
自己資本が前期末比で 28 億円増加しました。これにより自己資本比率が改善しております。また、有利子負債の削減を進めております。前期末比で 14 億円の削減となっております。



続きまして、26 年通期の業績の見通しをご説明させていただきます。

計画の前提が 11 ページになりますけれども、ナフサの価格がございます。こちら、期初の設定を据え置いてますということになります。上期の平均がこちらに記載の通り 10 万 8,350 円ということでしたので、この数字をほぼ横に据え置いてる形になります。今後も原材料市況を注視してまいりたいと考えております。

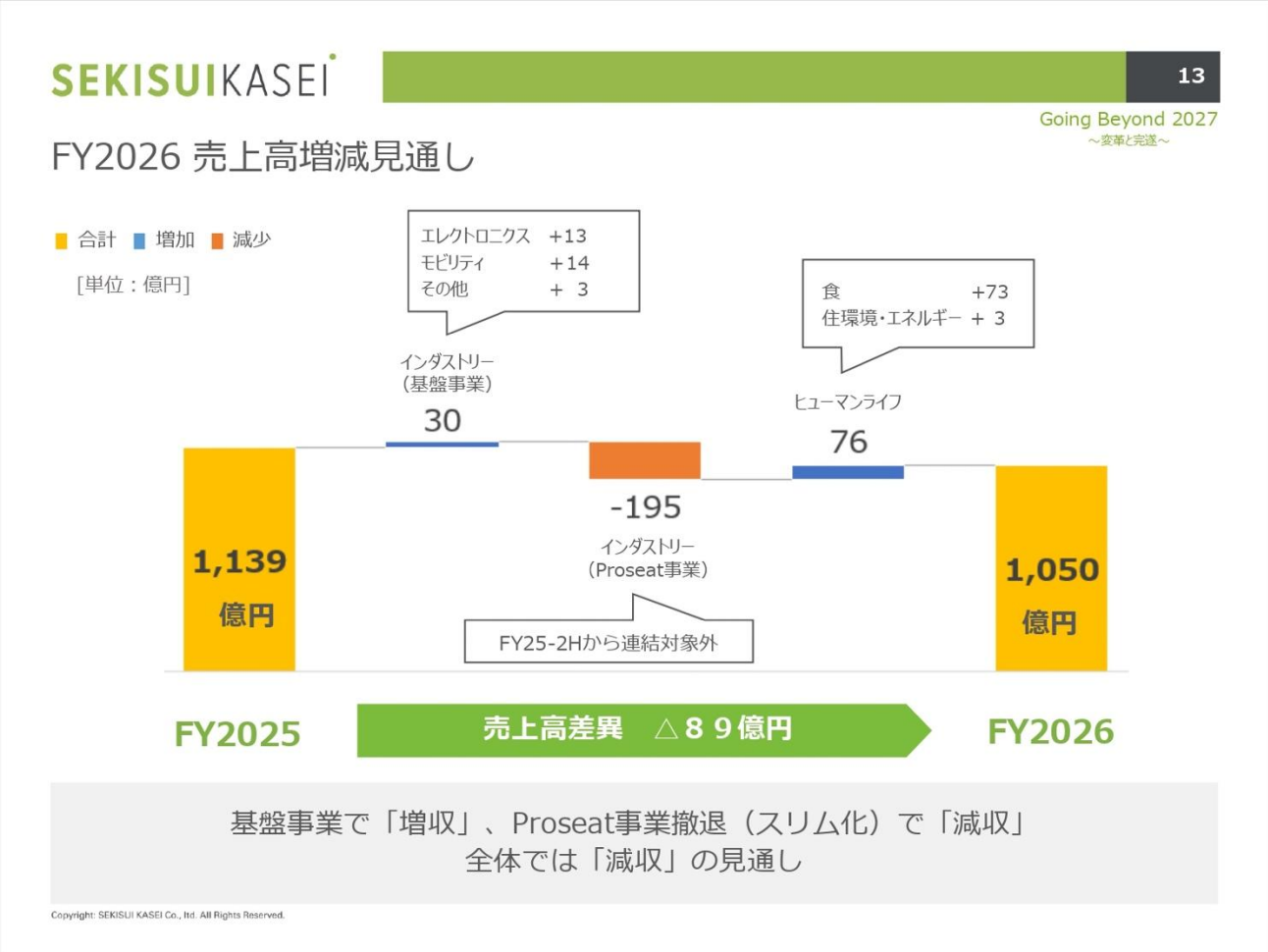
また、為替レートにつきましても前提の条件に変更しておりません。ドル 155 円という形になります。弊社の事業構造としましては、為替変動をおおむね相殺されるという形で考えております。



続きまして、通期見通しのセグメント別のご説明になります。

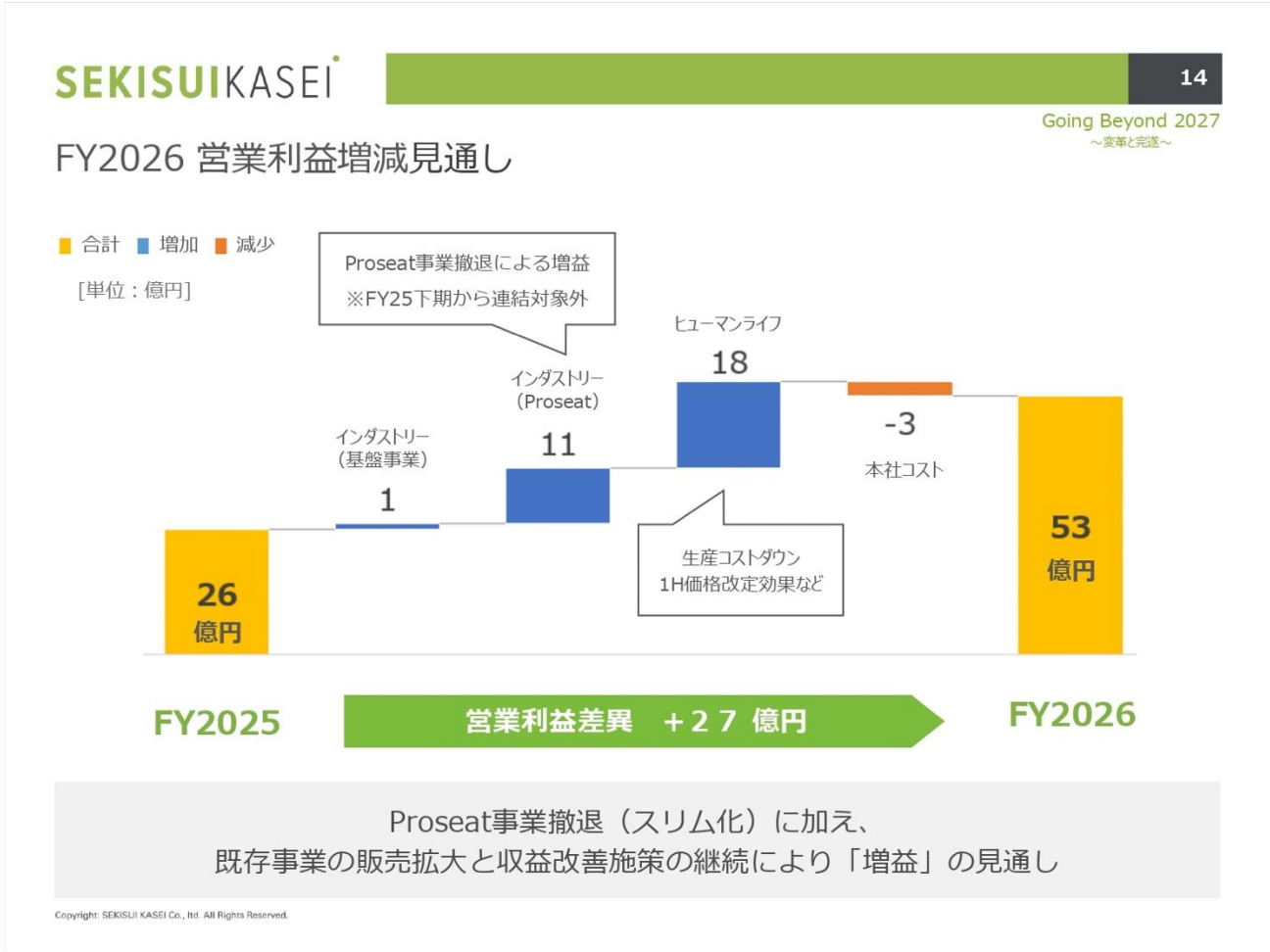
売上高が 1,050 億円、インダストリーが 450 億円、ヒューマンライフは 600 億円という構成になります。営業利益につきましては 53 億円を見通しておりまして、こちらもインダストリー分野で 36 億円、ヒューマンライフ分野で 48 億円、本社コストを含めまして、このような数字となります。

通期の営業利益の見通しにつきましては、年度で 31 億円から 53 億円に上方修正で出しております。



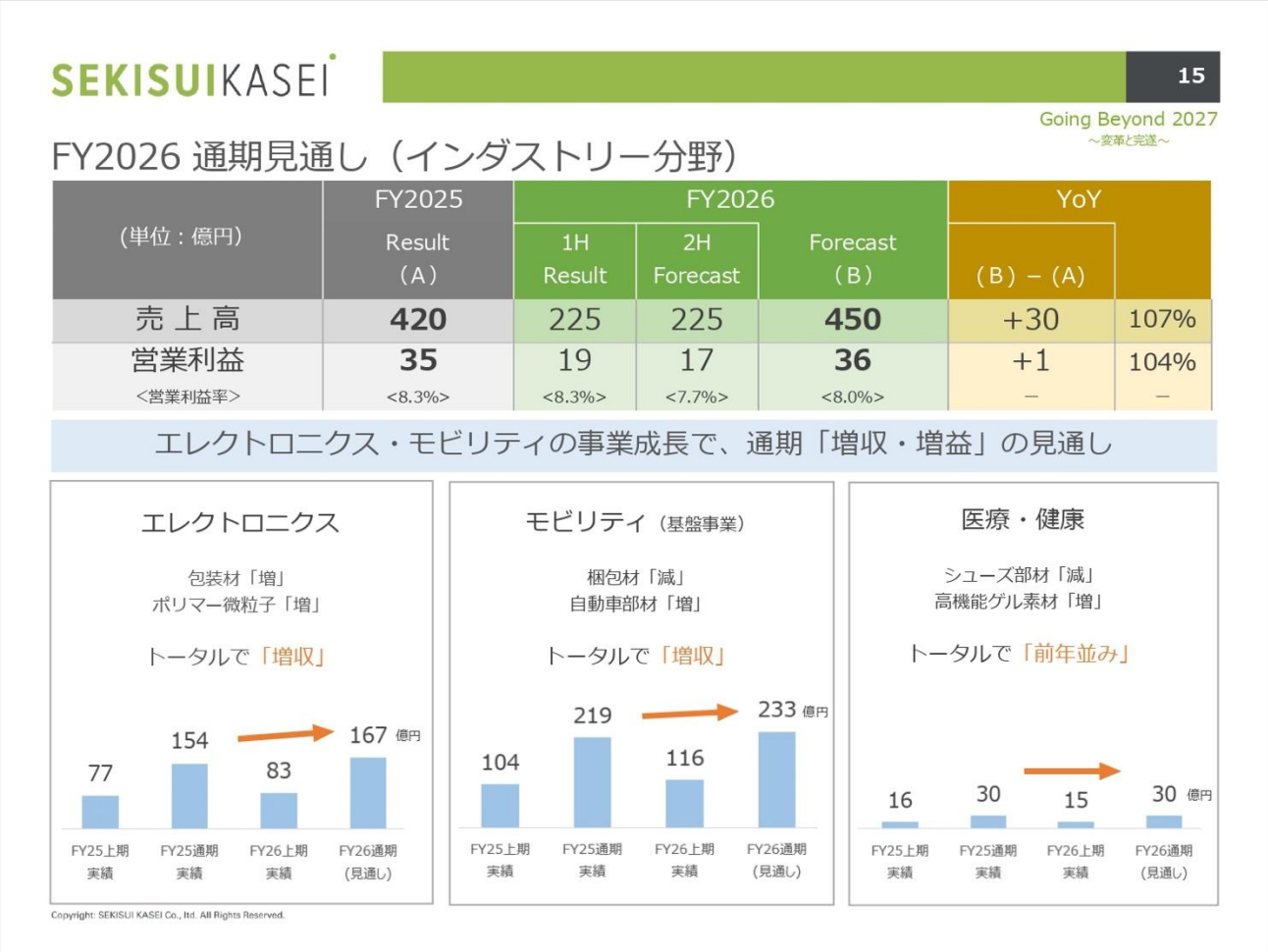
続きまして、滝グラフですけれども、通期の売上高の増減見通しを表しております。

前年からの売上高の差異が 89 億円の減収見通しとなっております。基盤事業で増収となりますけれども、Proseat 事業の撤退等がございまして、こちらで全体では減収の見通しとなります。



次に、営業利益の増減の見通しになります。

こちらも前年比で営業利益差異が 27 億円の増益の見通しでございます。Proseat 事業のスリム化に加えまして、既存事業の販売拡大と収益改善施策の継続によりまして増益の見通しを立てております。

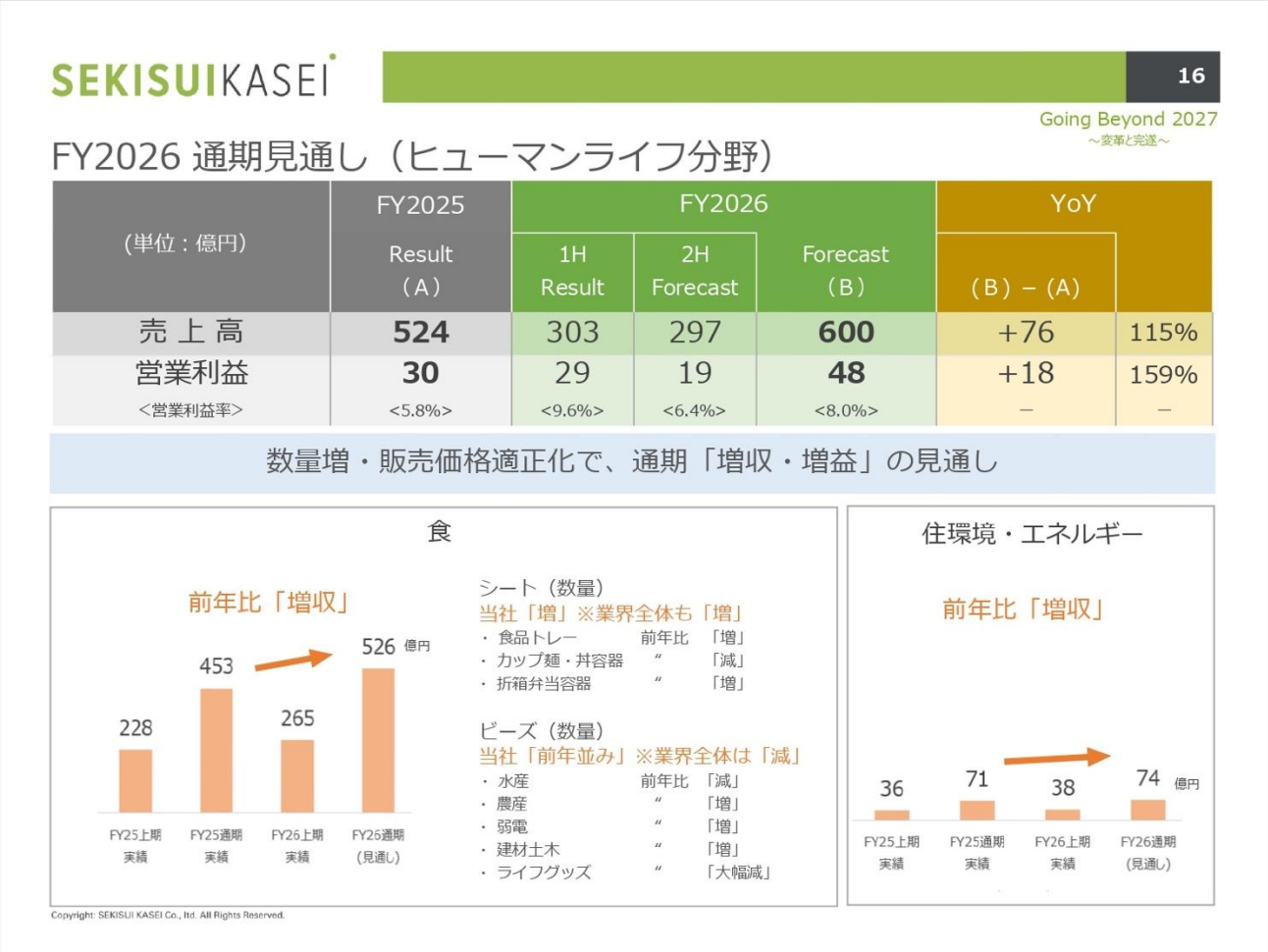


続きまして、インダストリー分野の中身になります。

売上高が 450 億円、営業利益が 36 億円ということで、通期増収増益の見通しを立てております。左側からのグラフになりますけれども、エレクトロニクス領域におきましては包装材、ポリマー微粒子ともに増という形でトータル増収となります。

モビリティにおきましては、梱包材はマイナス、自動車部材は増という形でトータルでは増収の見通しです。

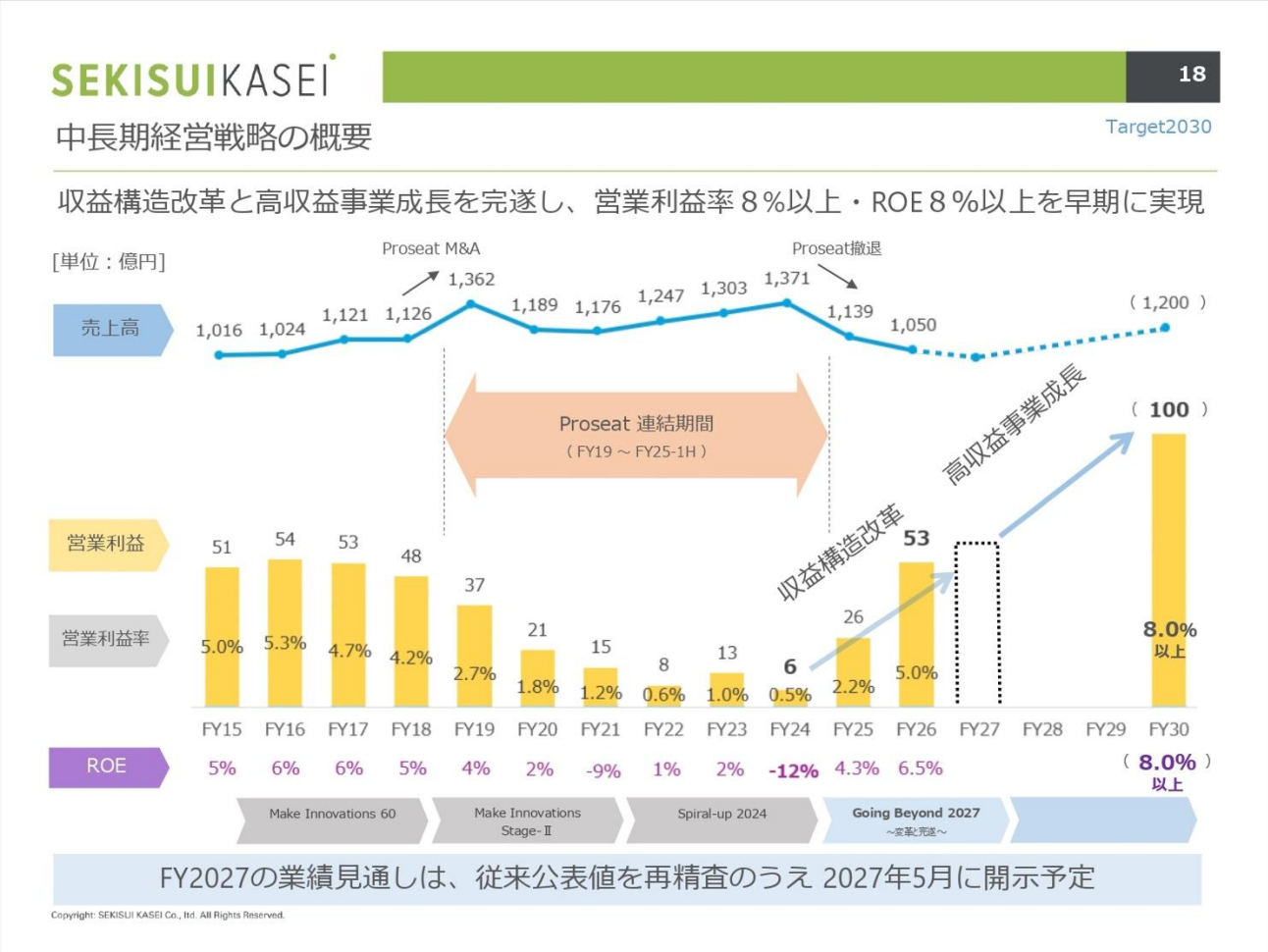
医療・健康におきましては、シューズ部材はマイナス、ゲル素材は増という形でトータルでは前年並みという形で見通しております。



同じくヒューマンライフ分野の中身となります。

売上高が 600 億円、営業利益が 48 億円、通期で増収増益の見通しを立てております。食になりますけれども、グラフがございます。シートの数量におきましては業界、当社ともに増加していくという形の見通しです。ビーズの数量におきましては、業界的には少しマイナス傾向となりますけれども、当社では前年並みの見通しで立てております。

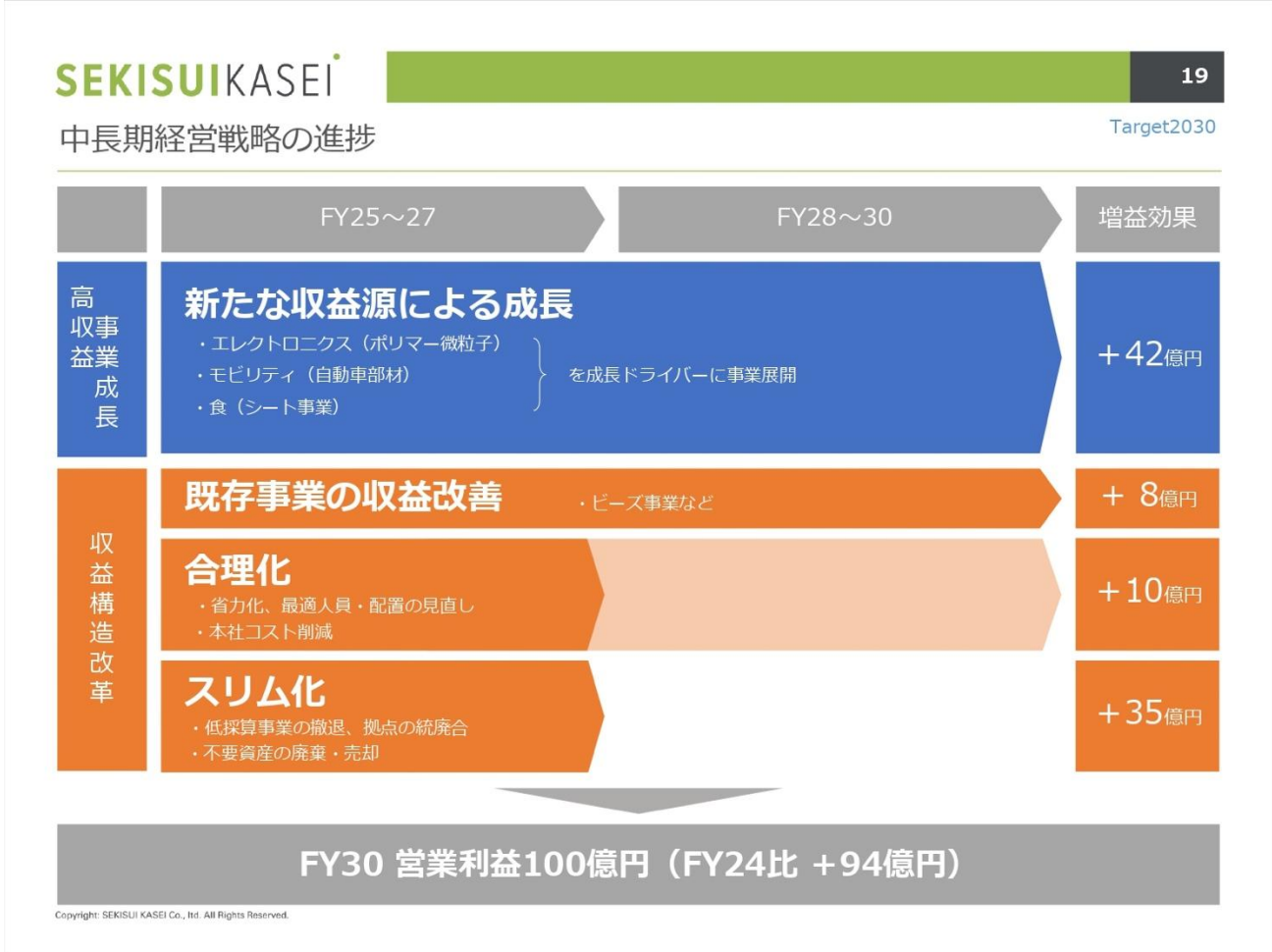
住環境・エネルギー分野におきましては前年比で増収の見通しでございます。



続きまして、中長期の経営戦略、2030 年までの進捗という形でご説明させていただきます。18 ページをご覧ください。

中長期経営戦略の概要ですけれども、収益構造改革と高収益事業成長を完遂し、営業利益、ROE ともに 8%以上を早期に実現したいと考えております。

グラフになりますけれども 26 年のところになります。この通期で 53 億円の営業利益の見通しを立てております。ROE につきましては 6.5%という形で、いったん置かせていただいております。27 年度の業績見通しにつきましては、精査の上、27 年に改めて開示したいと考えております。



次に、中長期戦略の進捗になります。弊社としましては高収益事業成長、そして収益構造改革、この 2 本立てで進めてまいります。



その中身について、次のページからご説明させていただきます。まず、スリム化になります。

まず、Proseat の事業撤退がございました。25 年、事業譲渡を完了しております。26 年度になりまして赤字がゼロになったというところで、30 億円、計画通り撤退完了という状況でございます。

また、その他におきましては 25 年度、神戸工場の閉鎖、26 年、台湾成形工場の一部売却など進めております。計画通りに進行中という形で、27 年度までに目標数字に到達させるべく展開してまいります。



続きまして、合理化になります。

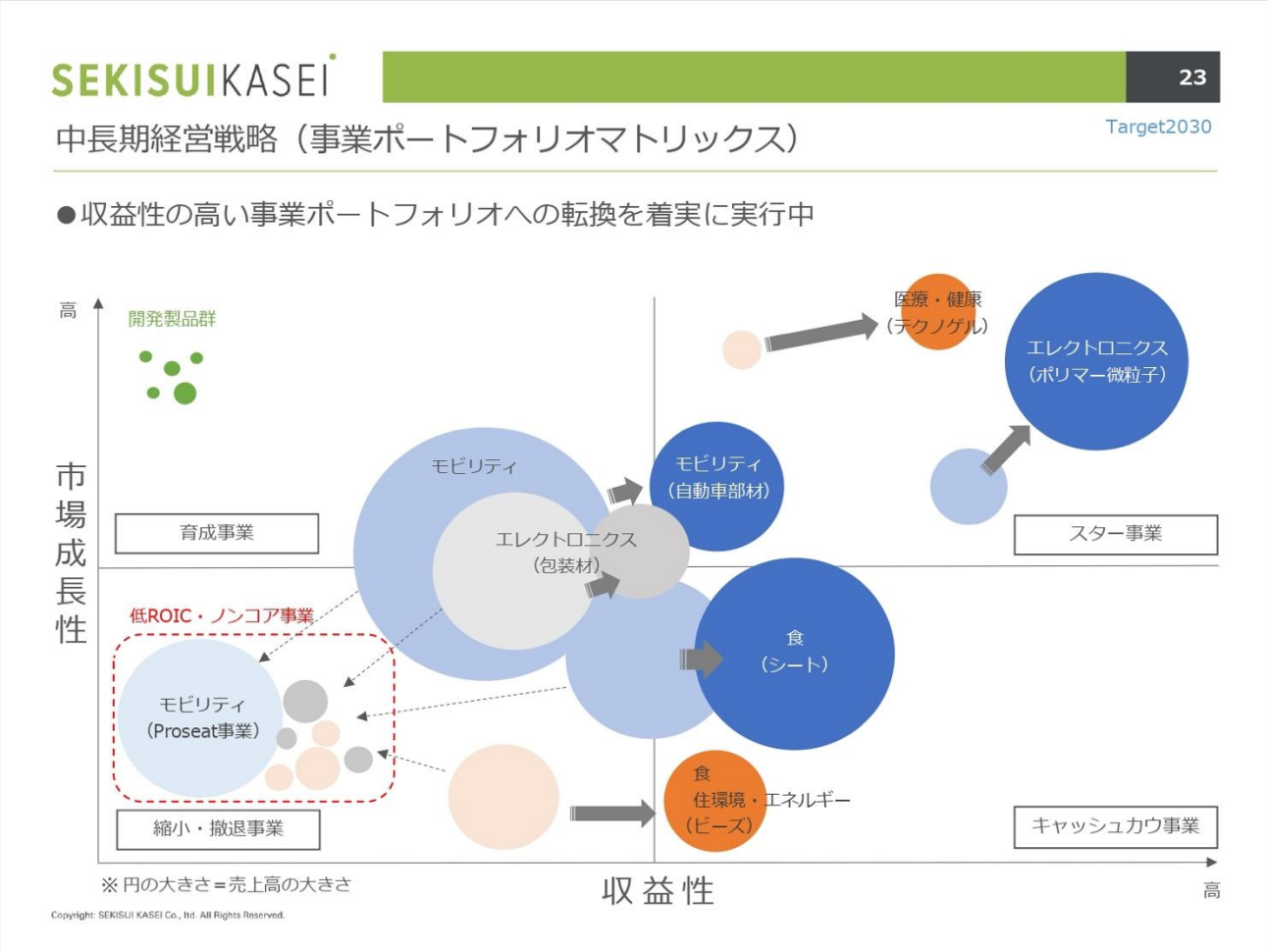
生産省力化などにつきましては計画通りに進行中であります。また、本社コストの削減におきましては、26 年は労務費、システム関連費用の増加がございましたが、一時的にコスト増となっております。今後改善に努めてまいります。



続きまして、既存事業の収益改善です。

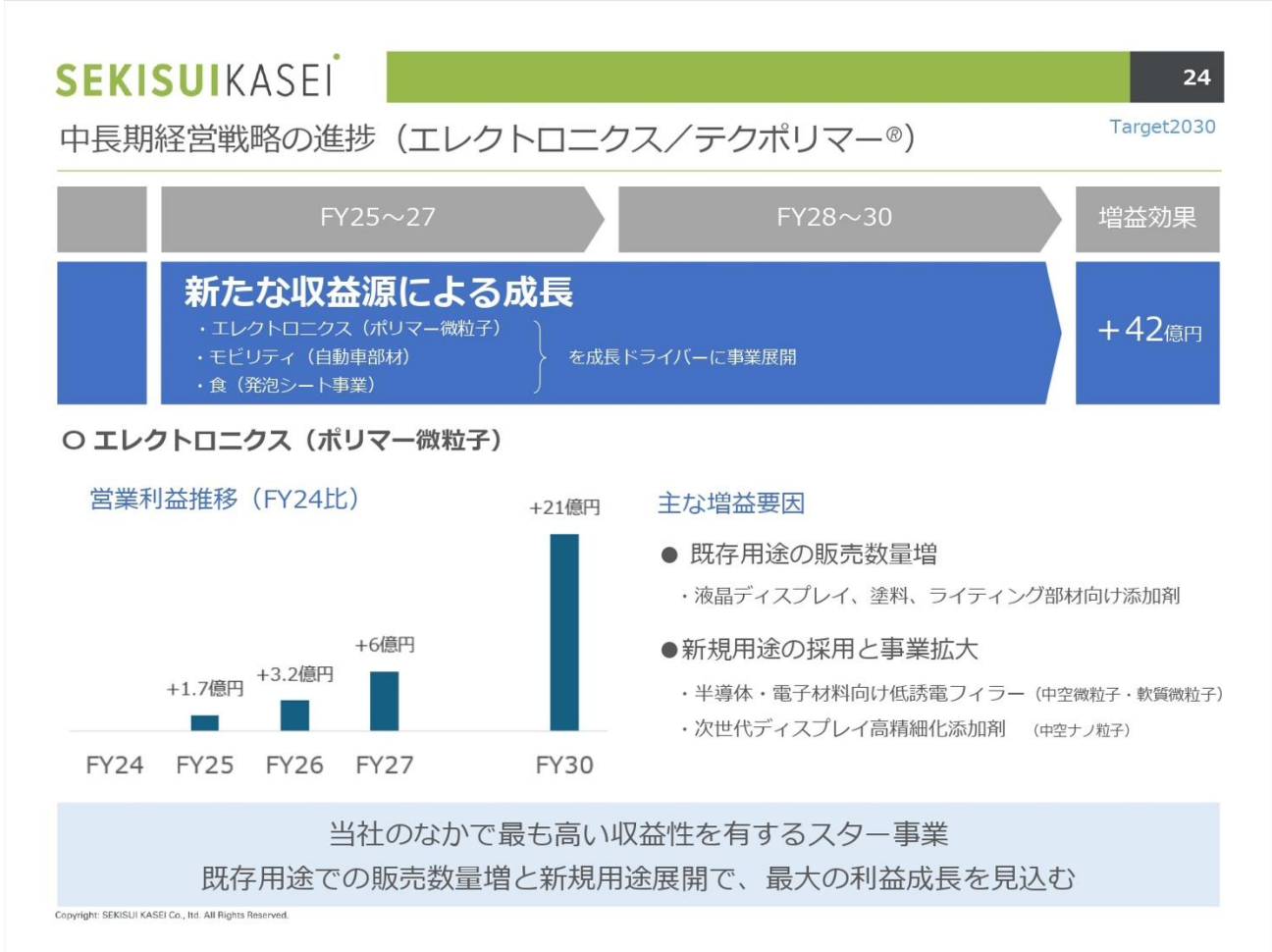
一つ目が EPS のビーズの事業になります。こちらの考え方としましては、環境貢献製品拡販を通じた収益改善という形がコンセプトになります。計画通りに現在、進行中でございます。

高機能ゲル事業におきましては、ゲルロールのグローバル販売の拡大、そして 2030 年に向けましては新規用途の展開ということで、こちらにつきましても計画通りに進行中と考えております。



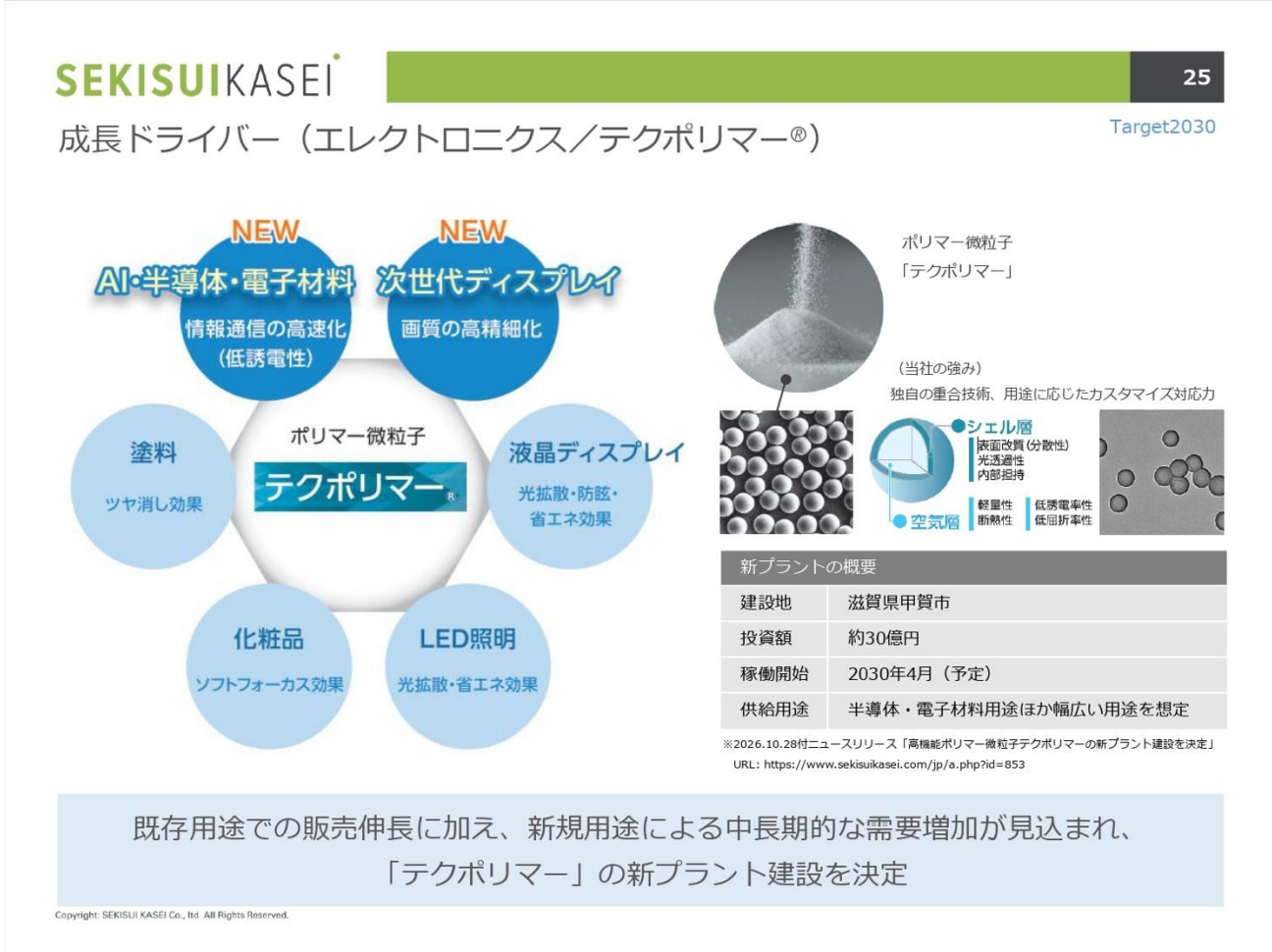
次のページが、事業ポートフォリオマトリックスになります。

収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を進めていくという形になります。濃い青の丸になりますけれども、エレクトロニクス、モビリティ、食のシート、こちらを中心に医療・健康、そして食のビーズ、こちらも伸ばしていくという形で考えております。



次のページから、また詳細を説明させていただきます。まず、エレクトロニクスのテクポリマーになります。

こちら、新たな収益源による成長になりますけれども、24 年比に対しまして 21 億円のプラスを想定で展開しております。主な増益の要因としましては、既存用途の販売数量増と新規用途の採用と事業拡大と考えております。当社の中でも最も高い収益を有するスター事業という形で、最大の利益成長を見込んでおります。



その中身について、次のページでご説明させていただきます。

まず、既存としまして塗料、化粧品、LED 照明、液晶ディスプレイとございます。それに加えまして、新たに New と書いておりますけれども AI・半導体・電子材料、また、次世代のディスプレイ、こういったところを展開しております。

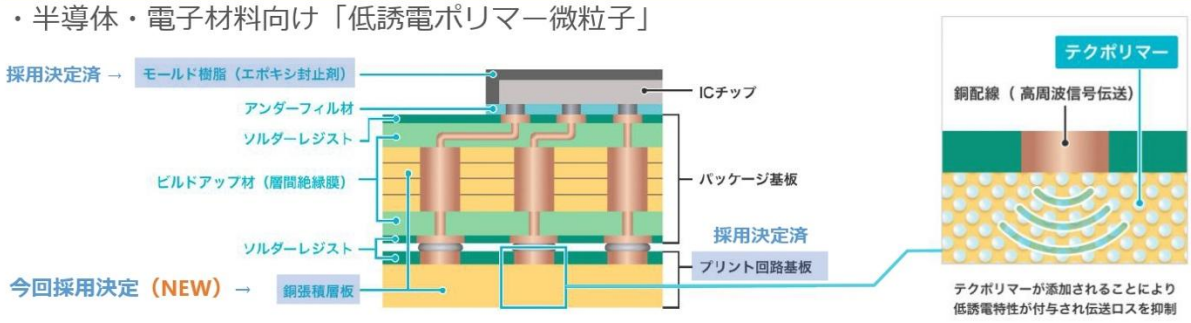
既存用途での販売伸長に加え、新規用途による中長期的な需要増加が見込まれております。これにより、新プラントの建設を決定させていただきました。少し記載しておりますけれども、滋賀の甲賀市に投資額約 30 億円、そして 2030 年 4 月に稼働という形で、半導体・電子材料用途他、幅広い用途を想定したプラント建設となっております。

SEKISUIKASEI 26

成長ドライバー（エレクトロニクス／テクポリマー®）

Target2030

・半導体・電子材料向け「低誘電ポリマー微粒子」



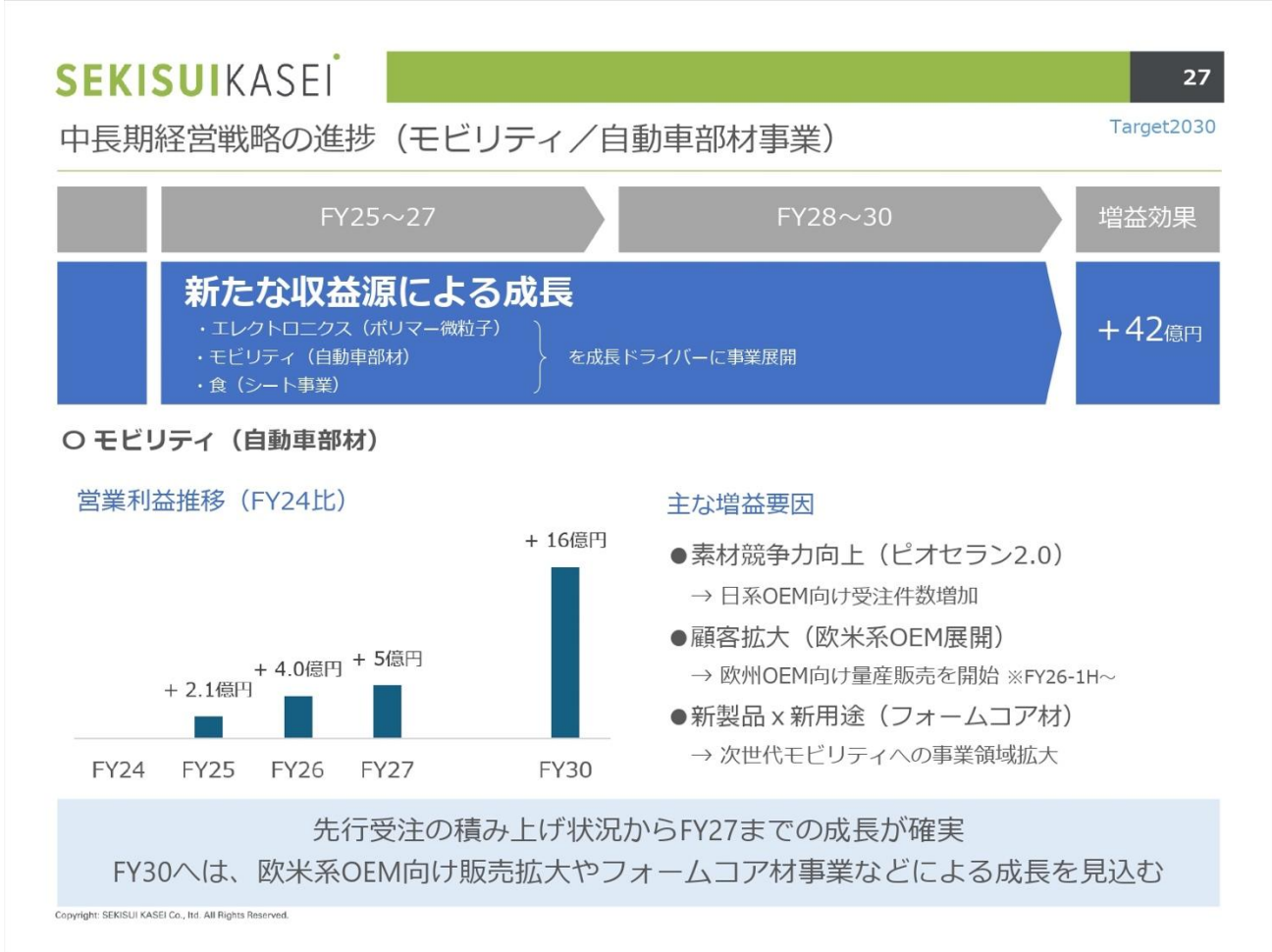
顧客	用途	採用理由	摘要
半導体封止材メーカー	エポキシ封止材の低誘電化	・誘電率（Dk値） ・中空形状維持 などの 材料優位性	採用決定済
プリント基板材料メーカーA社	プリント基板向け熱硬化性インキの低誘電化		採用決定済
プリント基板材料メーカーB社	プリント基板向け熱硬化性インキの低誘電化		採用見込み
プリント基板材料メーカーC社	銅張積層板（CCL）の低誘電化		採用見込み
高機能・次世代CCLメーカー	銅張積層板（CCL）の低誘電化		採用決定（NEW）

銅張積層板（CCL）への低誘電フィラーとして新たに採用が決定
顧客評価中の案件が多数あり、多数の部位や用途が採用・量産へ移行していく見通し

Copyright: SEKISUI KASEI Co., ltd. All Rights Reserved.

続きまして、その中の半導体・電子材料向けの低誘電ポリマー微粒子になります。

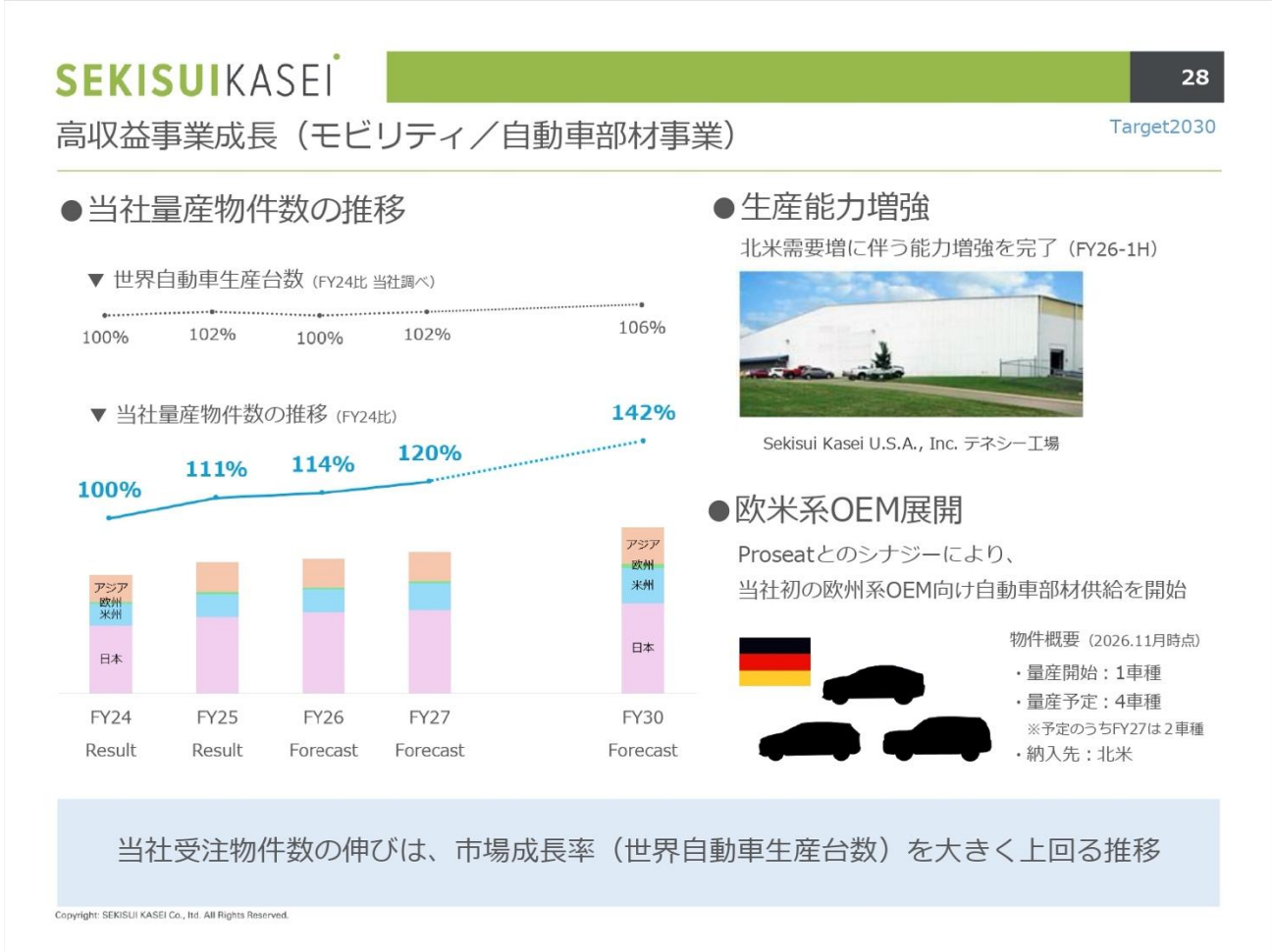
こちらにおきましてはモールド樹脂、エポキシ封止剤、プリント回路基板で採用が決定しております。そして今回、新たに銅張積層板への低誘電フィラーとして新たに採用が決定しました。顧客評価中の案件が多数ございまして、今後、量産、採用に向けて移行していく見通しとなっております。



続きまして、モビリティのページです。

こちらは 24 年対比でプラス 16 億円の増益を考えております。ピオセラン 2.0 を使いました受注件数の増加、そして顧客拡大、また、新製品、新用途では次世代モビリティへの事業領域拡大を進めてまいります。

先行受注の積上状況から、27 年までは成長が確実という形で見ております。30 年に向けまして欧米系の OEM 向けの販売拡大、そしてフォームコア事業など成長を見込んでおります。



次のページが、当社量産物件数の推移になります。

世界の自動車生産台数がこのような形で微増という傾向の中で、弊社の量産物件の推移につきましては今、この右肩上がりのグラフの通り見込んでおります。この中には欧米系の OEM の展開としまして自動車部材の供給も開始しております。当社受注物件数の伸びにつきましては、市場成長率を上回る推移という形で現在、見込んでおります。



次が、食の発泡シート事業になります。

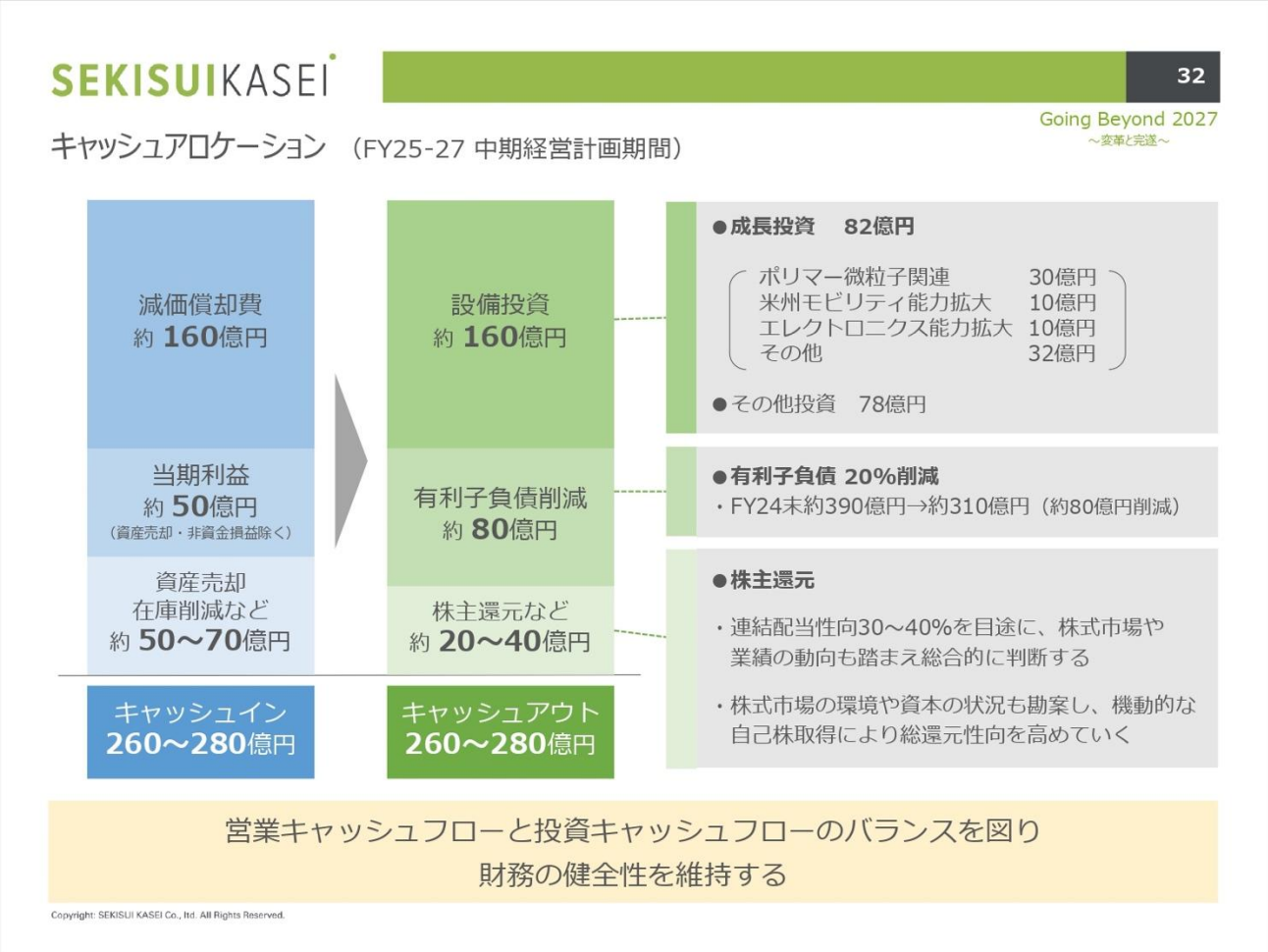
こちらは 24 年比でプラス 5 億円という形での増益となります。環境貢献製品の拡販におきましては、プラスチックの使用量削減を訴求してまいりたいと考えております。また、機能性シートの開発・投入、そしてこの辺りを展開していく中でポリスチレンシートのトップシェアを堅持しつつ、他素材市場への展開を図ってまいります。



その製品群になりますけれども、次のページでご説明させていただきます。

まず、エスレンシート FL というものですけれども、こちらは HIPS の発泡シートとなります。新たな展開と開発となります。右側が冷凍食品容器向けのシートとしまして、発泡 PP シートの新しいものになります。また、生分解発泡シートにつきましては、PLA 樹脂を使って生分解の活用となります。

また、高耐熱用としましては、発泡 PET シートという形の新製品展開です。発泡シートが持つ省資源性や機能性を武器に、非発泡プラ容器や紙容器が使われている用途へも進出していく形で進めてまいります。



続きまして、4 番目の資本政策・配当のところになります。32 ページですが、中期の経営計画の期間になりますけれども、キャッシュアロケーションを表しております。

キャッシュイン、キャッシュアウト、ともに 260 から 280 億円で今、見通しております。成長投資で 82 億円、有利子負債で 20%削減、株主還元などを進めてまいります。営業キャッシュフローと投資キャッシュフローのバランスを図り、財務の健全性を維持する形で考えております。

SEKISUIKASEI 33

Going Beyond 2027
～変革と完遂～

FY2026 設備投資概要

(単位：億円)	FY20 Result	FY21 Result	FY22 Result	FY23 Result	FY24 Result	FY25 Result	FY26 1H Plan	FY26 1H Result	FY26 Forecast
設備投資額	54	38	37	51	64	52	(23)	29	53
減価償却費	62	62	57	57	61	51	(26)	25	53

●主な設備投資

FY26 上期実績 ※完工・検収ベース

●能力拡大
国内　エレクトロニクス用発泡シート
北米　成形加工工場設備

●合理化
国内　シート製造省力化
国内　成形工場省電力化　など

FY26 下期予定 ※申請ベース

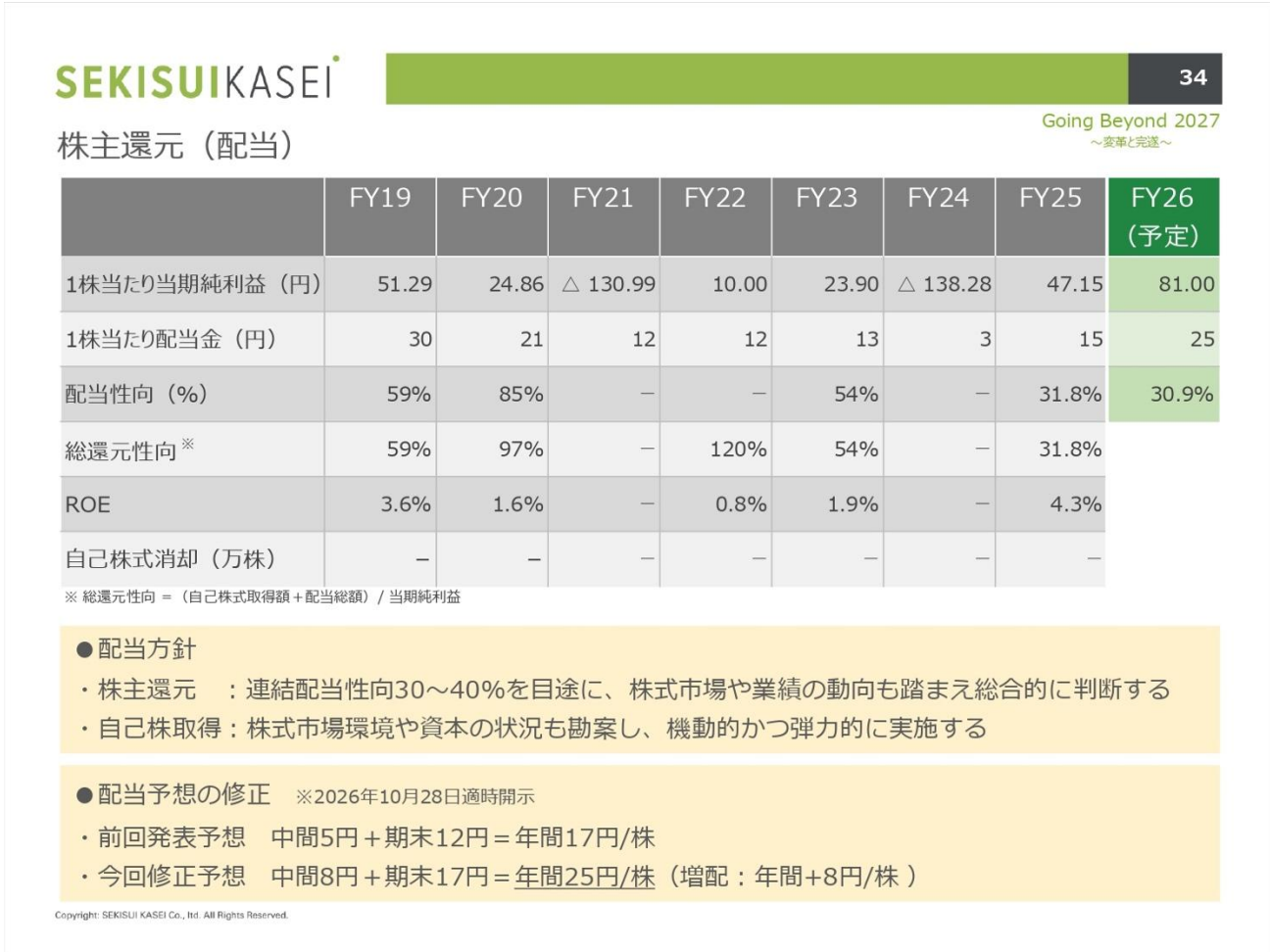
●能力拡大
国内　ポリマー微粒子 新規プラント建設
北米　モビリティ部材生産設備

●生産効率化・環境対応
国内　成形工場倉庫合理化
国内　ボイラー燃料転換
台湾　ピオセラン生産性向上　など

Copyright: SEKISUI KASEI Co., ltd. All Rights Reserved.

次のページが、設備投資の概要です。

この 26 年上期の主な設備投資ですが、能力拡大としましては、国内ではエレクトロニクスの発泡用シートの投資、また、北米では成形加工工場の設備投資を行いました。合理化なども進めております。また、この下期におきましては、能力拡大としまして先ほどご説明しましたポリマー微粒子の新規プラントの建設、そしてまた北米モビリティ部材の生産設備を考えております。生産効率化、環境対応についても進めてまいります。



次のページになります。

株主還元におけます配当方針ですけれども、こちらは連結配当性向 30%から 40%をめどに総合的に判断してまいります。今回の配当予想の修正ですけれども、年間 8 円増配をし、年間配当予想を 25 円としました。

以上がご説明となります。よろしくお願いいたします。

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、株式会社 JPX 総研（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。